

オープンアクセスと機関リポジトリ

リポジトリに登録するとなにかいいことあるんですか？

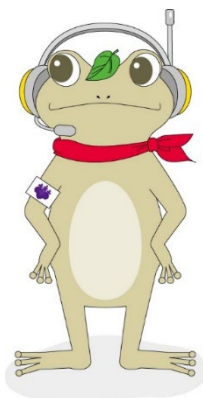
令和4年度 国立大学図書館協会
東京地区協会・関東甲信越地区協会
合同フレッシュパーソンセミナー
2022年11月11日（金）15:00~15:50



筑波大学 藤田 祥子

今日お話しすること

- ・ 学術情報の流通
- ・ オープンアクセスとは
- ・ オープンサイエンスとは
- ・ 機関リポジトリとは
- ・ リポジトリ担当の業務（一例）



がまじゃんぱー



ちゅーりっぷさん

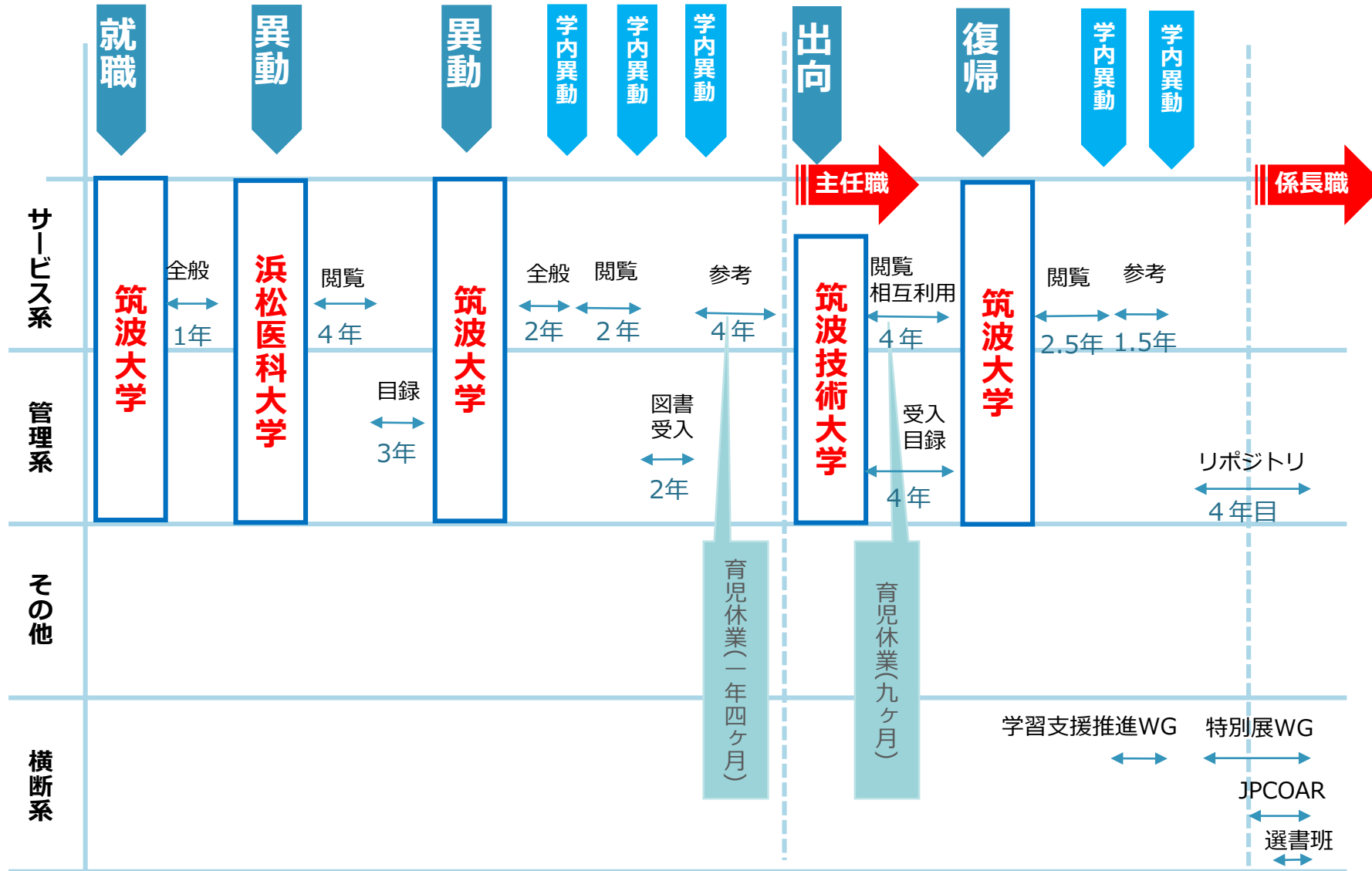
附属図書館キャラクター（筑波大学準公式マスコットキャラクター）

<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/about/character>

プロフィール、活用事例、受賞歴なども

その前に

職歴など



学術情報の流通

ざっくりした

利用者



関連業務は…

データベース
担当など

国内外学術情報DB 大学図書館

予算

国や所属機関からの
研究費

研究者



図書を借りたい
資料を探したい
論文を探したい

研究成果



貸出担当
レファレンス担当
など

国内外出版社

プレプリントサーバ

機関リポジトリ

研究者向SNS

雑誌を読みたい
リポジトリに登録したい



雑誌担当
リポジトリ担当
など

オープンアクセス、とは

オープンアクセス

学術研究成果を誰もが無料でオンラインで利用できるようにすること、またその理念。

商業出版社による学術雑誌の寡占化、価格の高騰化などによって引き起こされたシリアルズ・クライシスのなかで、研究成果を広く公開したい、あるいは公開するべきといった考え方から生まれた。2002年に設立されたブダペスト宣言（BOAI: Budapest Open Access Initiative）では、オープンアクセスの方法として、セルフアーカイビングとオープンアクセス雑誌の二つが示された。セルフアーカイビングは、研究者自身が個人のウェブサイトやリポジトリなどで研究論文などを無料公開する方法、オープンアクセス雑誌は、誰もが無料で利用できるオンラインジャーナルを刊行する方法である。前者のリポジトリに関しては、大学など学術機関が機関リポジトリと呼ばれるシステムを構築し、実際の学術文献の収集と公開のための業務を図書館が担うケースが多い。

図書館情報学用語辞典 第5版「オープンアクセス」の解説より

ざっくりした

オープンアクセスの背景

1970年代～
1980年代

毎年値上がり

学術雑誌



売れない！

シリアルズ
クライシス

図書館

買えない！



著者



読まれない！

誰でもインターネットから無料で
論文などにアクセスできる

オープンアクセス
への期待

読者



読めない！

1990年代にオープンアクセス出版が登場、2000年代にはOA専門の出版社も

オープンアクセスの定義

2002年

- ブダペスト宣言 : オープンアクセス運動の推進を目的とした宣言

BOAI: Budapest Open Access Initiative

<http://www.budapestopenaccessinitiative.org/read/>

大学とその構成員が創造したデジタル資料の管理や発信を行うために、
大学がその構成員に提供する一連のサービス

2003年

- ARLリポート (隔月刊) 226 2003年2月号 クリフォード・リンチ

「機関リポジトリ: デジタル時代における学術研究に不可欠のインフラストラクチャ」

<http://www.nii.ac.jp/irp/archive/translation/arl/>

大学等研究機関による学術情報発信の基盤
所属する研究者にセルフアーカイブの場を提供

オープンアクセス (OA)いろいろ

グリーンOA

機関リポジトリや、自分のWebサイトに論文を掲載する



ゴールドOA

著者が学術雑誌(OA誌)に掲載料(APC)を払って論文を掲載する



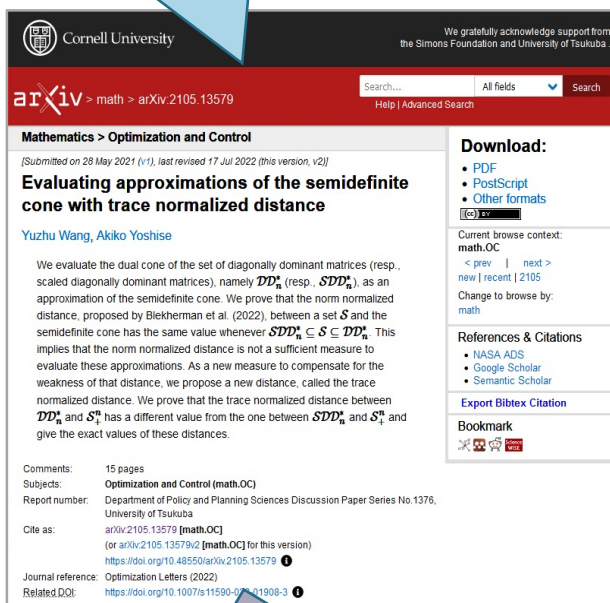
出版社・学協会によって、著作権ポリシーはさまざま

機関リポジトリへの掲載：著者版OK/出版社版OK/
出版後一定期間後にOK etc..

参考

オープンアクセスいろいろ

プレプリントサーバ
(誰でも読める)
※プレプリント (査読前論文)



Mathematics > Optimization and Control

Evaluating approximations of the semidefinite cone with trace normalized distance

Yuzhu Wang, Akiko Yoshise

We evaluate the dual cone of the set of diagonally dominant matrices (resp., scaled diagonally dominant matrices), namely $\mathcal{DD}_n^*$ (resp., $\mathcal{SDD}_n^*$), as an approximation of the semidefinite cone. We prove that the norm normalized distance, proposed by Blekherman et al. (2022), between a set $\mathcal{S}$ and the semidefinite cone has the same value whenever $\mathcal{SDD}_n^* \subseteq \mathcal{S} \subseteq \mathcal{DD}_n^*$. This implies that the norm normalized distance is not a sufficient measure to evaluate these approximations. As a new measure to compensate for the weakness of that distance, we propose a new distance, called the trace normalized distance. We prove that the trace normalized distance between $\mathcal{DD}_n^*$ and $\mathcal{S}_+^n$ has a different value from the one between $\mathcal{SDD}_n^*$ and $\mathcal{S}_+^n$ and give the exact values of these distances.

Download:
• PDF
• PostScript
• Other formats

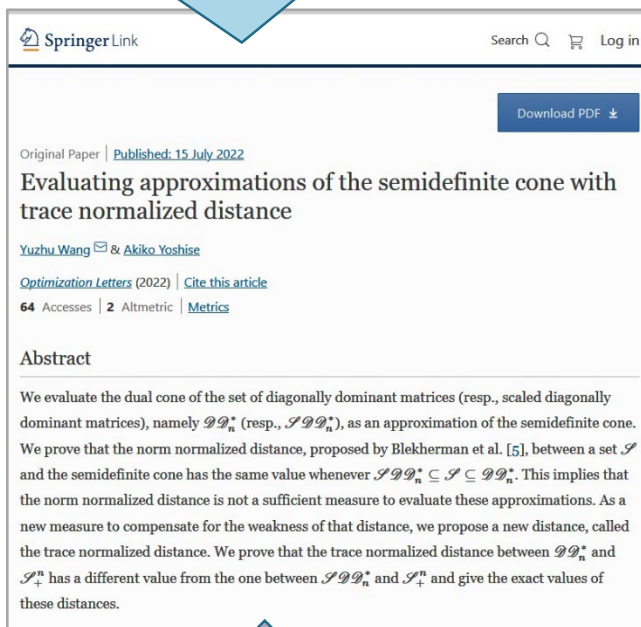
References & Citations
• NASA ADS
• Google Scholar
• Semantic Scholar

Export BibTeX Citation

Bookmark

Comments: 15 pages
Subjects: Optimization and Control (math.OC)
Report number: Department of Policy and Planning Sciences Discussion Paper Series No. 1376, University of Tsukuba
Cite as: arXiv:2105.13579 [math.OC]
(or arXiv:2105.13579v2 [math.OC] for this version)
<https://doi.org/10.48550/arXiv.2105.13579>
Journal reference: Optimization Letters (2022)
Related DOI: <https://doi.org/10.1007/s11590-021-01908-3>

学術雑誌
(有料のため読めない人もいます)



SpringerLink

Search

Download PDF

Original Paper | Published: 15 July 2022

Evaluating approximations of the semidefinite cone with trace normalized distance

Yuzhu Wang & Akiko Yoshise

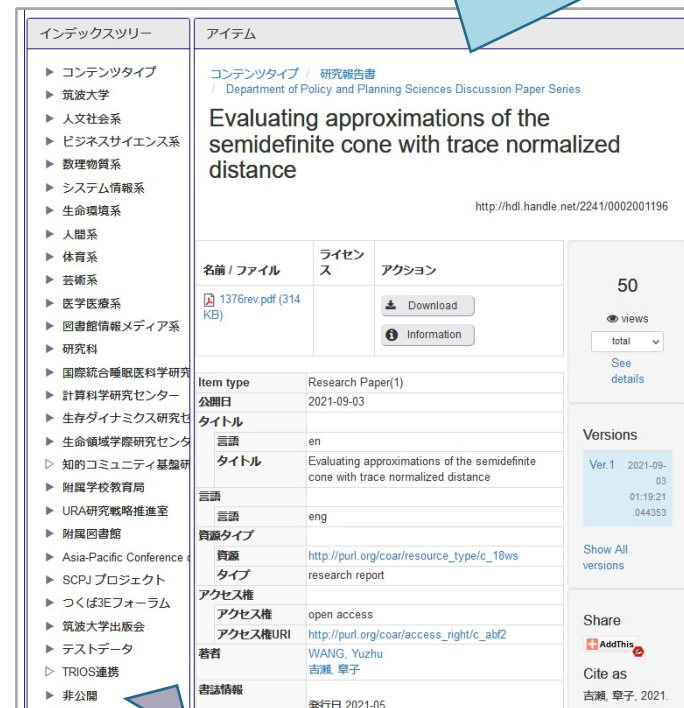
Optimization Letters (2022) | Cite this article

64 Accesses | 2 Altmetric | Metrics

Abstract

We evaluate the dual cone of the set of diagonally dominant matrices (resp., scaled diagonally dominant matrices), namely $\mathcal{DD}_n^*$ (resp., $\mathcal{SDD}_n^*$), as an approximation of the semidefinite cone. We prove that the norm normalized distance, proposed by Blekherman et al. [5], between a set $\mathcal{S}$ and the semidefinite cone has the same value whenever $\mathcal{SDD}_n^* \subseteq \mathcal{S} \subseteq \mathcal{DD}_n^*$. This implies that the norm normalized distance is not a sufficient measure to evaluate these approximations. As a new measure to compensate for the weakness of that distance, we propose a new distance, called the trace normalized distance. We prove that the trace normalized distance between $\mathcal{DD}_n^*$ and $\mathcal{S}_+^n$ has a different value from the one between $\mathcal{SDD}_n^*$ and $\mathcal{S}_+^n$ and give the exact values of these distances.

機関リポジトリ
(誰でも読める)



インデックスツリー

コンテンツタイプ
研究報告書
Department of Policy and Planning Sciences Discussion Paper Series

Evaluating approximations of the semidefinite cone with trace normalized distance

<http://hdl.handle.net/2241/0002001196>

名前 / ファイル	ライセンス	アクション
1376rev.pdf (314 KB)		Download Information

50 views

See details

Item type: Research Paper(1)
公開日: 2021-09-03

タイトル: en
Evaluating approximations of the semidefinite cone with trace normalized distance

言語: eng

資源タイプ: eng
資源: http://purl.org/coar/resource_type/c_18ws
タイプ: research report

アクセス権: open access
アクセス権URI: http://purl.org/coar/access_right/c_abf2

著者: WANG, Yuzhu
吉瀬, 享子

書誌情報: 発行日 2021-05

Share
AddThis
Cite as: 吉瀬, 享子, 2021.

Yuzhu Wang, Akiko Yoshise(2022)
Evaluating approximations of the semidefinite cone with trace normalized distance

参考

オープンアクセスいろいろ

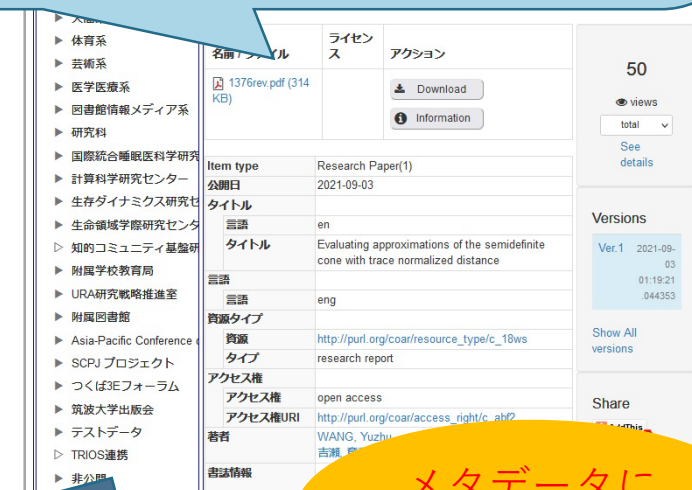
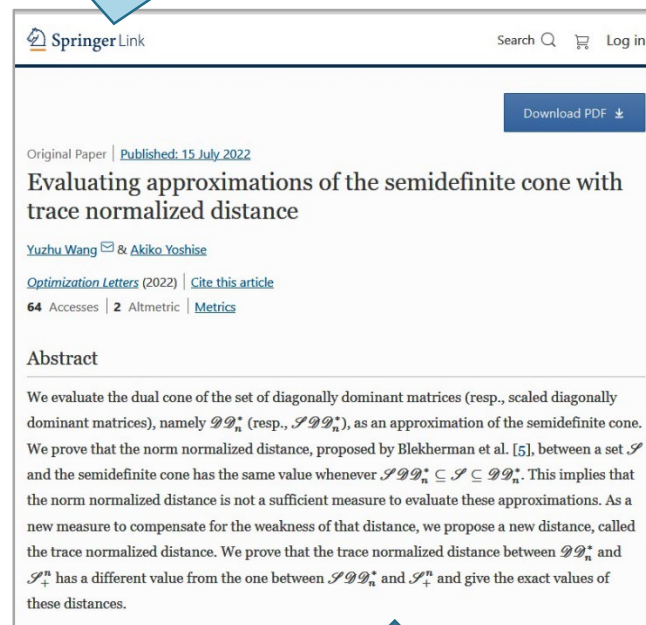
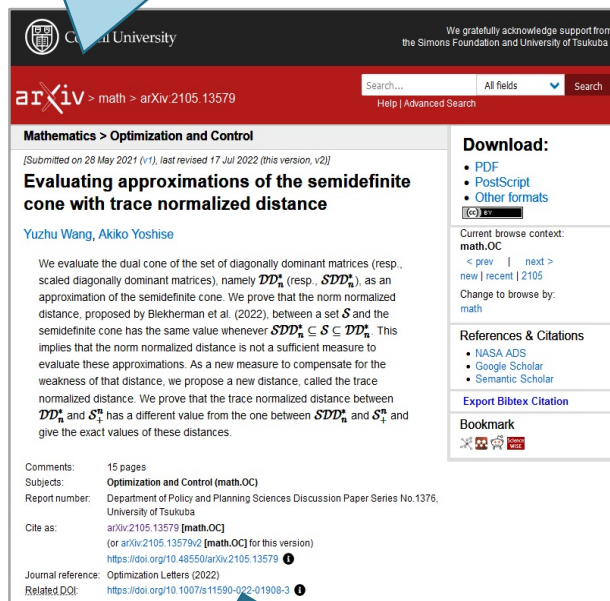
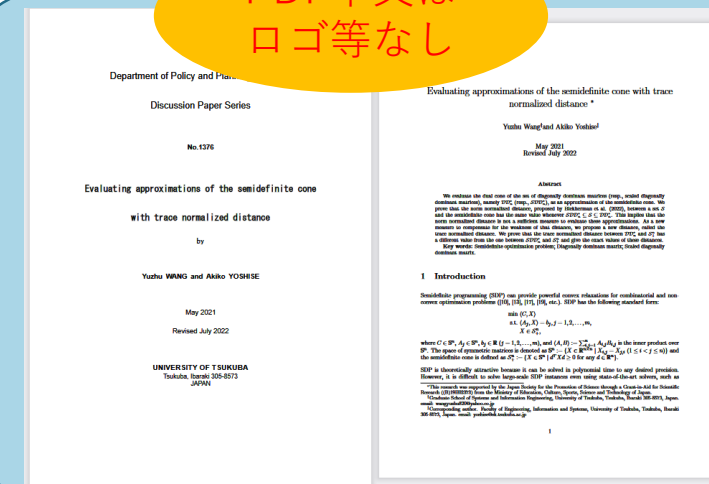
プレプリント
サーバ



出版社の
ロゴあり



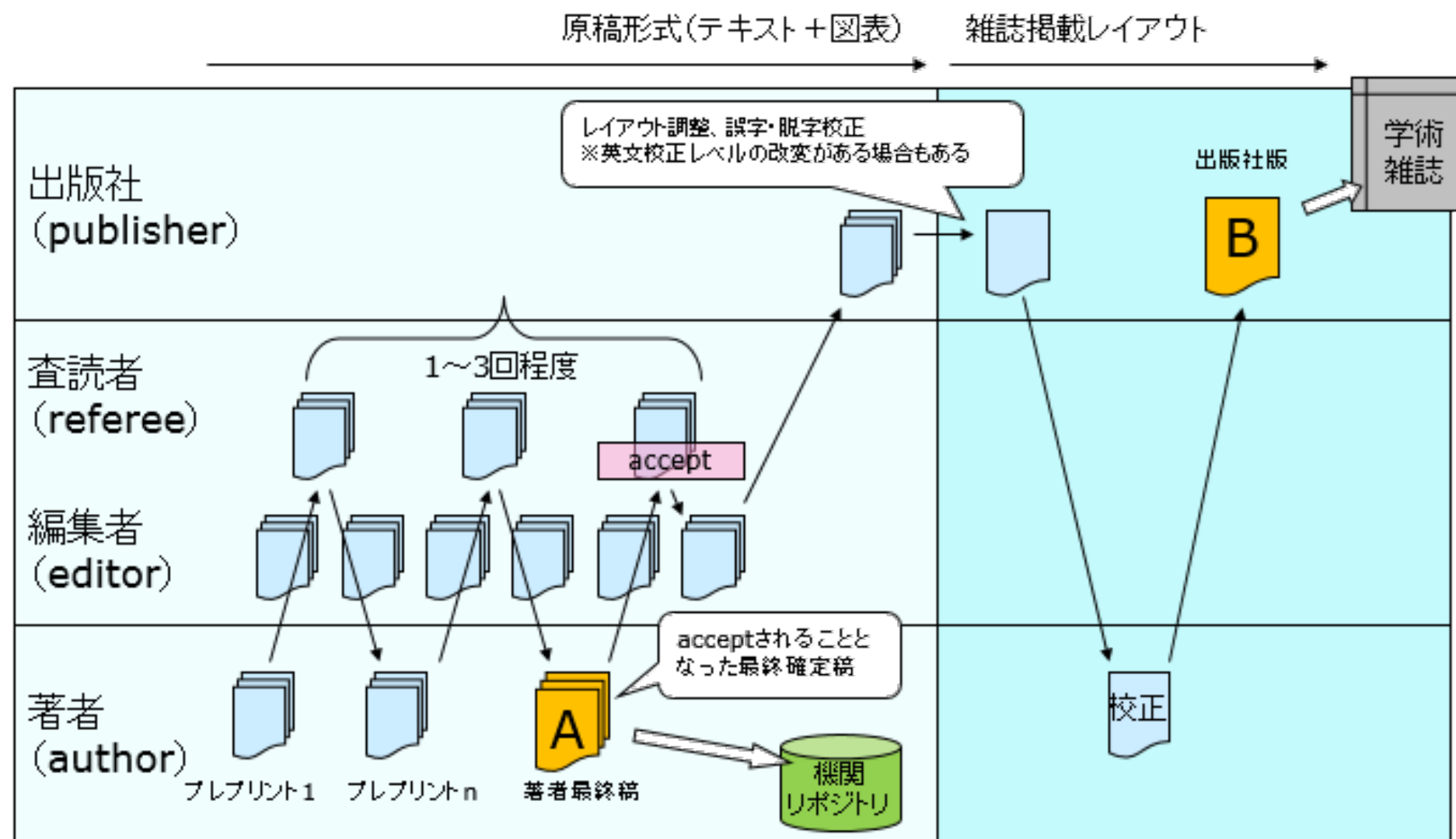
PDF本文は
ロゴ等なし



メタデータに
出版情報など

Yuzhu Wang, Akiko Yoshise(2022)
Evaluating approximations of the semidefinite cone with trace normalized distance

著者版と出版社版



国の政策とオープンアクセス・オープンサイエンス

・第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3～令和7年度）

令和3年 3月26日に第6期基本計画を閣議決定

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

これまでは…

第4期科学技術基本計画
（平成23～27年度）

第5期科学技術基本計画
（平成28～平成32年度）

など



内閣府
Cabinet Office

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [科学技術・イノベーション](#) > 科学技術基本計画

科学技術基本計画及び科学技術・イノベーション基本計画

平成7年に制定された「科学技術基本法」により、政府は「科学技術基本計画」（以下基本計画という。）を策定し、長期的視野に立って体系的かつ一貫した科学技術政策を実行することとなりました。これまで、第1期（平成8～12年度）、第2期（平成13～17年度）、第3期（平成18～22年度）、第4期（平成23～27年度）、第5期（平成28年度～令和2年度）の基本計画を策定し、これらに沿って科学技術政策を推進してきました。

令和2年第201回国会において、近年の科学技術・イノベーションの急速な進展により、人間や社会の在り方と科学技術・イノベーションとの関係が密接不可分となっていることを踏まえ、「人文科学のみに係る科学技術」及び「イノベーションの創出」を「科学技術基本法」の振興の対象に加えるとともに、基本計画の策定事項として研究者等や新たな事業の創出を行う人材の確保・養成等についての施策を明示する科学技術基本法等の一部を改正する法律が成立し、「科学技術基本法」は「科学技術・イノベーション基本法」に変更されました。

そして令和3年3月、令和3年度からの5年間を対象とする「科学技術・イノベーション基本計画」が策定されました。「科学技術・イノベーション基本計画」は、「人文科学のみに係る科学技術」をその振興対象に加えるなど、「科学技術・イノベーション基本法」の内容を踏まえたものとなります。

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3～令和7年度）

総合科学技術・イノベーション会議において、内閣総理大臣からの諮問を受け、2021年度から2025年度を対象とする第6期基本計画の策定に向けた検討を行い、令和3年3月24日に答申しました。

この答申を受け、政府は令和3年3月26日に第6期基本計画を閣議決定しました。

国の政策とオープンアクセス・オープンサイエンス

・第6期科学技術・イノベーション 基本計画（令和3～令和7年度）

令和3年3月26日に第6期基本計画を閣議決定

概要

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6gaiyo.pdf>

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

- ・博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
- ・女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際頭脳循環の推進
- ・人文・社会科学の振興と総合知の創出（ファンディング強化、人文・社会科学のDX）

(2) 新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）

- ・研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
- ・研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成

(3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

- ・多様で個性的な大学群の形成（真の経営体への転換、世界と伍する研究大学の更なる成長）
- ・10兆円規模の大学ファンドの創設

科学技術・イノベーション基本計画（概要）

現状認識

国内外における情勢変化

- 世界秩序の再編の始まり、科学技術・イノベーションを中核とする国家間の競争の激化
- 気候危機などグローバル・アジェンダの脅威の現実化
- ITプラットフォームによる情報独占と、巨大な富の偏在化

新型コロナウイルス感染症の拡大

- 国際社会の大きな変化
- 感染拡大防止と経済活動維持のためのスピード感のある社会変革
- サプライチェーン寸断が迫る各国経済の持続性と強靭性の見直し
- 激化する国内生活
- テレワークやオンライン教育をはじめ、新しい生活様式への変化

科学技術・イノベーション政策の振り返り

- 目的化したデジタル化と相対的な研究力の低下
- デジタル化は既存の業務の効率化が中心、その本来の力が未活用
- 論文に関する国際的地位の低下傾向や厳しい研究環境が継続
- 科学技術基本法の改正
科学技術・イノベーション政策は、自然科学と人文・社会科学を融合した「総合知」により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資するものへ

「グローバル課題への対応」と「国内の社会構造の改革」の両立が不可欠

我が国が目指す社会（Society 5.0）

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会

【持続可能性の確保】

- SDGsの達成を見据えた持続可能な地球環境の実現
- 現世代のニーズを満たし、将来の世代が豊かに生きていける社会の実現

【強靭性の確保】

- 災害や感染症、サイバーテロ、サプライチェーン寸断等の脅威に対する持続可能で強靭な社会の構築及び総合的な安全保障の実現

一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会

【経済的な豊かさと質的な豊かさの実現】

- 誰もが能力を伸ばせる教育と、それを活かした多様な働き方を可能とする労働・雇用環境の実現
- 人生100年時代に生涯にわたり生き生きと社会参加し続けられる環境の実現
- 人々が夢を持ち続け、コミュニティにおける自らの存在を常に肯定し活躍できる社会の実現

この社会像に「信頼」や「分かち合い」を重ねる我が国の伝統的価値観を重ね、Society 5.0を実現

国際社会に発信し、世界の人材と投資を呼び込む

Society 5.0の実現に必要なもの

サイバー空間とフィジカル空間の融合による持続可能で強靭な社会への変革 × 新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造 × 新たな社会を支える人材の育成

「総合知による社会変革」と「知・人への投資」の好循環

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

- 総合知やエビデンスを活用しつつ、未来像からの「バックキャスト」を含めた「フォーサイト」に基づき政策を立案し、評価を通じて機動的に改善
- 5年間で、政府の研究開発投資の総額 30兆円、官民合わせた研究開発投資の総額 120兆円 を目指す

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会への変革

- (1) サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出
・ 政府のデジタル化、デジタル庁の発足、データ戦略の完全な実装（レジストリ整備等）
・ Beyond 5G、S/IC、宇宙システム、量子技術、半導体等の次世代インフラ技術の整備・開発
- (2) 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進
・ カーボンニュートラルに向けた研究開発（基金活用等）、循環経済への移行
- (3) レジリエントで安全・安心な社会の構築
・ 脅威に対応するための重要技術の特定と研究開発、社会実装及び流出対策の推進
- (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
・ SBIR制度やアントレ教育の推進、スタートアップ拠点都市形成、産学官共創システムの強化
- (5) 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり（スマートシティの展開）
・ スマートシティ・スーパーシティの創出、官民連携プラットフォームによる全国展開、万博での国際展開
- (6) 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用
・ 総合知の活用による社会実装、エビデンスに基づく国家戦略の見直し・策定と研究開発等の推進
・ ムーンショットやGIP等の推進、知財・標準の活用等による市場獲得、科学技術外交の推進

※AI技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、宇宙、海洋、環境エネルギー、健康・医療、食料・農林水産業等

知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- (1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築
・ 博士課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大、若手研究者ポストの確保
- (2) 新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）
・ 女性研究者の活躍促進、基礎研究・学術研究の振興、国際共同研究・国際頭脳循環の推進
- (3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張
・ 人文・社会科学の振興と総合知の創出（ファンディング強化、人文・社会科学のDX）
- (4) 研究データの管理・利活用、スマートラボ・AI等を活用した研究の加速
- (5) 研究施設・設備・機器の整備・共用、研究DXが開拓する新しい研究コミュニティ・環境の醸成
- (6) 多様で個性的な大学群の形成（真の経営体への転換、世界と伍する研究大学の更なる成長）
- (7) 10兆円規模の大学ファンドの創設

一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成

- 探究力と学び続ける姿勢を醸成する教育・人材育成システムへの転換
- ・ 初等中等教育段階からのSTEAM教育やCIGAスクール構想の推進、教師の負担軽減
- ・ 大学等における多様なカリキュラムやプログラムの提供、リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

さらに

国の政策とオープンアクセス・オープンサイエンス

- ・ 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3～令和7年度）

令和3年 3 月26日に第 6 期基本計画を閣議決定

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

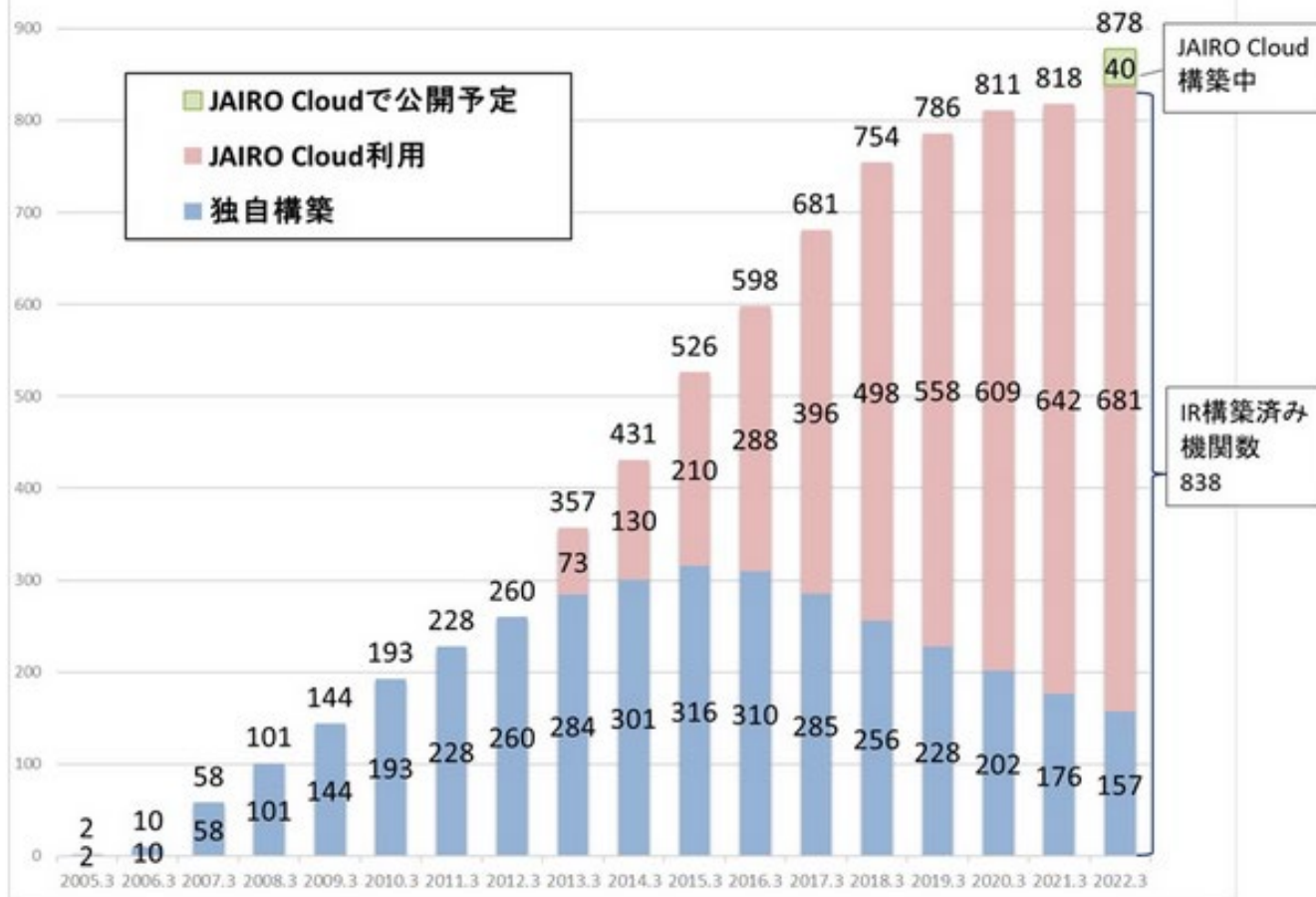
- （2）新たな研究システムの構築（オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進）

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

- ・ 機関リポジトリを有する全ての大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人において、2025 年までに、データポリシーの策定率が 100%になる。

国内のリポジトリ運用機関数

独自構築とJAIRO Cloud参加機関



WEKO

国立情報学研究所 (NII) が
元になるシステム (WEKO) を開発
その後オープンアクセス推進協会
(JPCOAR) と共同運用

参考：学術機関リポジトリ構築連携支援事業
Webページ内公開機関数の推移

<https://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/>

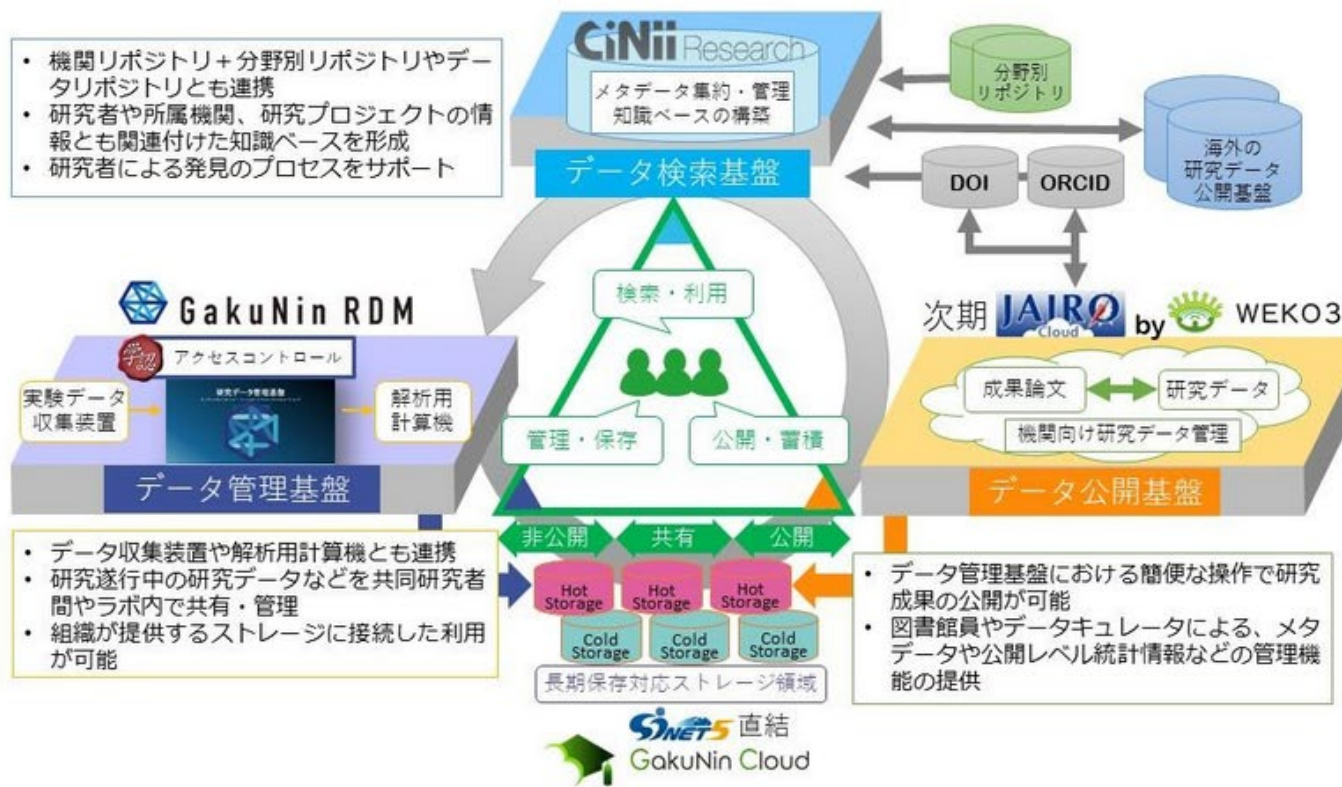
最終更新日：2022年5月10日

世界的なオープンサイエンスの気運を受け、そのインフラとなる学術基盤を開発・運営するために、国立情報学研究所（NII）内に設置された研究センター。様々な学術基盤を開発・提供している。

NII研究データ基盤の概要

NII研究データ基盤（NII Research Data Cloud）の概要

研究データのライフサイクルを支える基盤として、2017年からNII研究データ基盤（NII Research Data Cloud：NII RDC）の開発を開始しました。NII RDCは、研究データの管理基盤（GakuNin RDM）、公開基盤（WEKO3）、検索基盤（CiNii Research）から構成され、2021年から本格運用を開始しています。



本学の機関リポジトリ



つくばリポジトリ
University of Tsukuba Repository

言語: 日本語 ▼ ログイン

学内定期刊行物
Tsukuba
Scholarly
Journals

リポジトリトップ | リポジトリについて | 登録依頼 | Q&A | お問い合わせ

つくばリポジトリのコンテンツの利用について

つくばリポジトリに登録されているコンテンツの著作権は、執筆者、出版社（学協会）などが有します。
つくばリポジトリに登録されているコンテンツの利用については、著作権法に規定されている私的利用や引用などの範囲内で行ってください。
著作権に規定されている私的利用や引用などの範囲を超える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。ただし、著作権者から著作権等管理事業者（学術著作権協会、出版者著作権管理機構など）に権利委託されているコンテンツの利用手続については、各著作権等管理事業者に確認してください。

WEKO

トップ

入力後、Enterキーを押下し検索してください

☒ 全文 ☐ キーワード

インデックスツリー

- ▶ コンテンツタイプ
- ▶ 筑波大学

Index List

60012 items

コンテンツタイプ

60012 items

お知らせ

アクセス統計メールについて

リポジトリのコンテンツアクセス数、ダウンロード数について「利用統計レポート」という件名で統計メールをお送りしています。
もし統計メールをご不要の方は、受け取ったメールをvoice@tulips.tsukuba.ac.jpまで転送してください。転送メールの件名には「ダウンロード件数メール不要」と入れてください。統計メール送信を停止します。
ご不明の点はvoice@tulips.tsukuba.ac.jpまでご連絡ください。
貴重書の一部のメタデータを登録しました。

つくばリポジトリ <https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/>

本学の機関リポジトリ



The screenshot shows the homepage of the University of Tsukuba Repository. At the top is the Tulips Repository logo and the text 'つくばリポジトリ University of Tsukuba Repository'. Below this is a navigation bar with links: 'リポジトリトップ', 'リポジトリについて', '登録依頼', and 'Q&A'. A section titled 'つくばリポジトリのコンテンツの利用について' provides information on usage. Below that is a 'WEKO' search bar with a 'トップ' button. At the bottom, there is a sidebar with 'インデックスツリー' containing 'コンテンツタイプ' and '筑波大学'. The 'コンテンツタイプ' link is circled in red, with a blue arrow pointing from it to the 'Index List' page shown in the adjacent block.

Index List	
コンテンツタイプ	
雑誌発表論文等 <62>	12774 items (Private 4 items)
博士論文 全文 <233>	5893 items (Private 15 items)
博士論文 内容・審査の要旨 <267>	11490 items (Private 2 items)
修士論文 全文 <1910> 著作権者と指導教員の許諾のあった修士学位論文全文を公開しています。	487 items (Private 0 items)
修士論文 抄録 <6337>	24 items (Private 0 items)
紀要論文 <2622>	22953 items (Private 5 items)
研究報告書 <2658>	4604 items (Private 1 items)
会議発表資料 <2577>	464 items (Private 0 items)
講義資料 <2648>	175 items (Private 0 items)
研究業績目録 <466>	23 items (Private 0 items)
図書 <2518>	160 items (Private 1 items)
作品 <5330>	0 items
貴重書コレクション <7187> 筑波大学附属図書館の所蔵する貴重資料を電子化したものです。画像は「本文フルテキストへのリンク」でご覧いただけます。	254 items (Private 1 items)
その他 <2651>	634 items (Private 0 items)
他大学紀要論文 <687>	78 items (Private 0 items)

本学の機関リポジトリ

リポジトリトップ リポジトリについて 登録依頼 Q&A お問い合わせ

つくばリポジトリ (Tulips-R) とは？

学内の研究者なら誰でも、研究成果を無料で発信！

つくばリポジトリは、筑波大学で生み出された研究・教育成果（学術論文・博士論文・研究報告書・教材など）を永続的にアピールすることができます。

登録コンテンツのダウンロード件数をメールで毎月お知らせします

一ヶ月のダウンロード件数を、コンテンツご提供者の皆さまにメールでお知らせしています。研究発表のモチベーションアップに役立ちます。メール配信停止を希望される方は、配信されたメール件名に「ダウンロード件数メール不要」とご記入の上ご返信ください。

つくばリポジトリのコンテンツの利用について

つくばリポジトリに登録されているコンテンツの著作権は、執筆者、出版社（学協会）などが有します。つくばリポジトリに登録されているコンテンツの利用については、著作権法に規定されている私的利用や引用などの範囲で利用することができます。著作権に規定されている私的利用や引用などの範囲を超える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。ただし、著作権者に帰属しない場合を除きます。

筑波大学はオープンアクセス方針を採択しました（平成27年）

近年、大学は教育研究に携わるばかりでなく、その成果を公開する発信源として、学術情報発信の重要性が認識されています。筑波大学では、本学の社会貢献力の向上のみならず、大学ブランド力の向上を図るため、学術研究成果の公開を推進しています。これまで著者の許諾を得た研究成果を公開しておりましたが、

- 筑波大学オープンアクセス方針
- 筑波大学オープンアクセス方針実施要領 平成30年2月23日附属図書館長決定
- 筑波大学オープンアクセス方針QandA

リポジトリ関係規則

- 筑波大学学術機関リポジトリに関する要項（平成22年7月7日附属図書館長決定、令和2年8月2日改正）
- 筑波大学学術機関リポジトリの登録手続に関する実施要項（平成22年7月7日附属図書館長決定、平成27年11月19日改正）

※参考：電子図書館システムへの登録に関する実施要項（平成20年4月1日附属図書館長決定）

筑波大学オープンアクセス方針

平成27年 11月19日

筑波大学学長決定

（趣旨）

- 筑波大学（以下「本学」という。）は、本学に在籍する役員及び教員（以下「教員」という。）によって得られた教育研究成果（以下「成果物」という。）を学内外に無償で提供することにより、教育研究活動のさらなる発展に寄与するとともに、情報公開の推進と社会に対する説明責任を果たすために、オープンアクセスに関する方針を以下のように定めるものとする。

（成果物公開の権限）

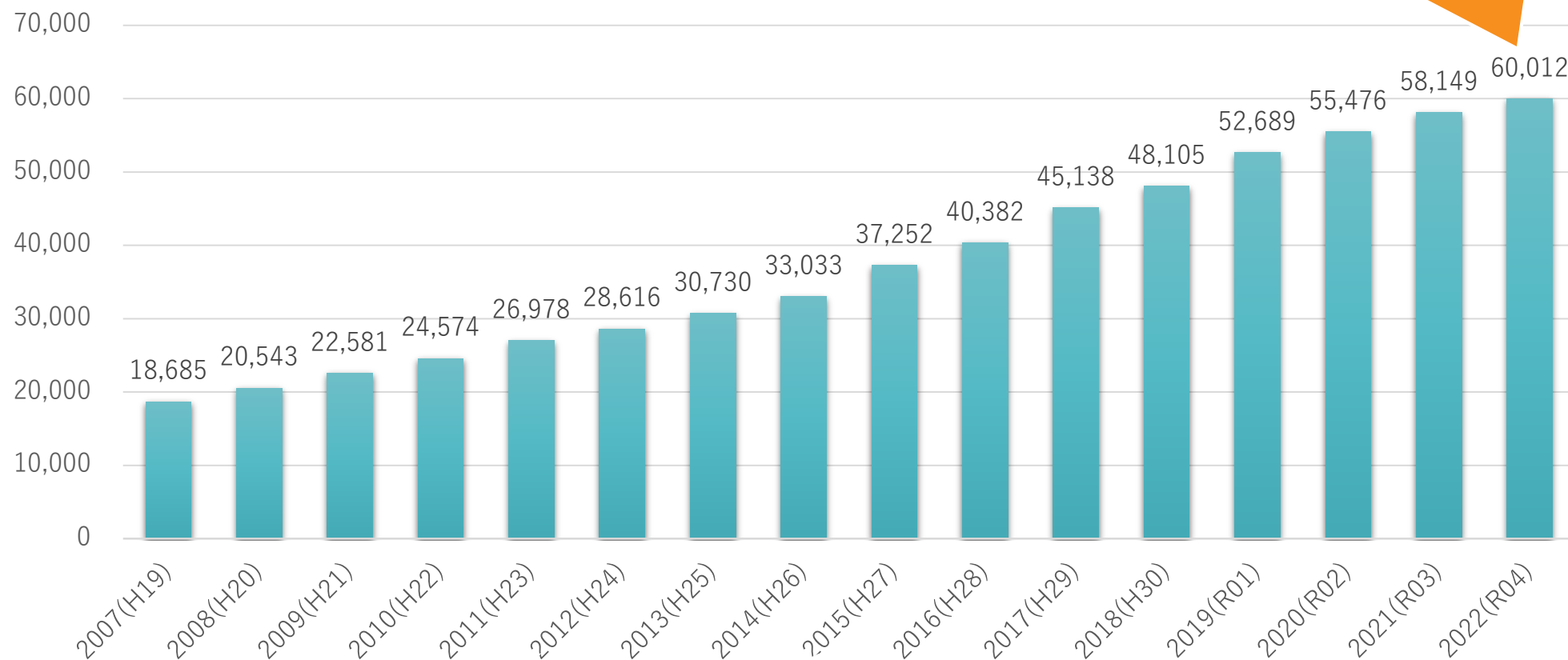
- 本学は、出版社、学会、学内部局等（以下「出版者」という。）が発行した学術雑誌に掲載された教員の成果物を、筑波大学学術機関リポジトリ（以下「つくばリポジトリ」という。）によって公開する。ただし、成果物の著作権は本学には移転しないものとする。

（データの提出とつくばリポジトリへの登録）

- 成果物の出版者版がつくばリポジトリにおいても公開可能である場合、本学は当該出版者版をつくばリポジトリに登録することができる。出版者版の公開は禁じているが著者版の公開を認めている場合、成果物の公開に同意した教員は、共著者の同意を得た上で、著者最終稿等を特別の事情のない限り、できるだけすみやかに本学へ提出する。つくばリポジトリへの登録、公開、利用条件等、つくばリポジトリに関する事項は、「筑波大学学術機関リポジトリに関する要項」に基づき取り扱う。

本学のリポジトリコンテンツ推移

2022/10/26現在



今後は研究
データの登
録・公開も
(オープン
サイエンス)



東日本大震災

筑波大学
オープンアクセス方針採択

COVID-19流行

リポジトリ担当の業務

収集

機関リポジトリに登録する研究成果の収集

確認

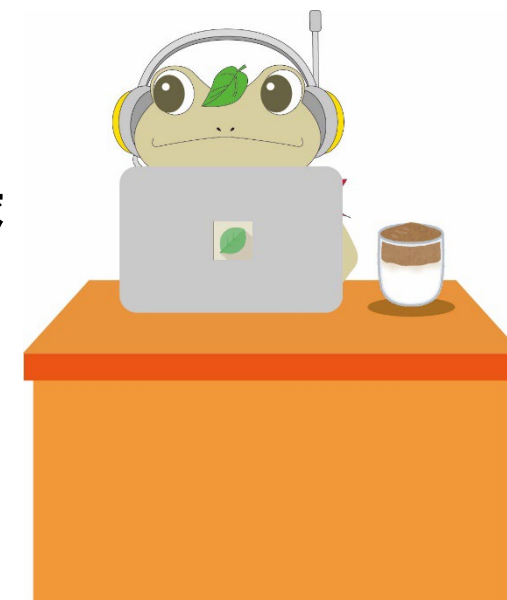
著作権的に問題がないかどうかの確認

登録

メタデータを付与してリポジトリに登録

流通

外部DBとの連携により広く流通



リポジトリ担当の業務

収集

機関リポジトリに登録する研究成果の収集

Web of Scienceから所属機関の研究者の論文を抽出：

OA方針に基づき、登録可能な論文等を登録、著者版の提供依頼

研究者からの依頼受付：

メール添付、アップローダー、研究者総覧の研究業績登録時

学内発行物の登録：

冊子の寄贈時に電子データ提供依頼、定期的なWebページチェック

新規発行物に、リポジトリ登録案内

(近年は冊子の発行は減っている印象)

リポジトリ担当の業務

確認

著作権的に問題がないかどうかの確認

雑誌・学会誌掲載論文：

出版社、学協会の著作権ポリシーチェック
(SCPJ、SHERPA / RoMEO、
出版社Webページなど)

→機関リポジトリに登録可能かどうか、
登録可能な原稿のバージョンを確認する

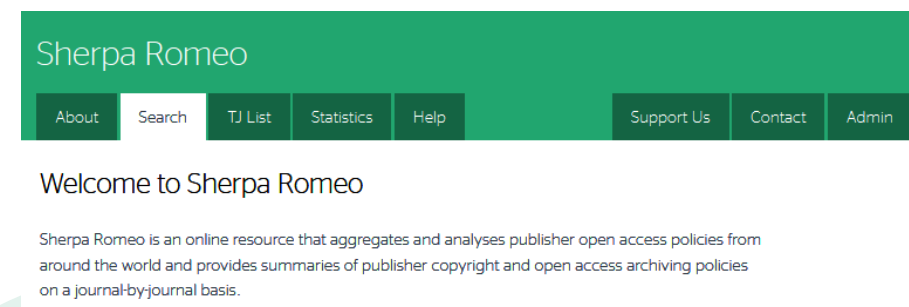
紀要掲載論文：

個人情報（学生の顔写真は掲載OKかなど）



SCPJ：日本国内の学協会等のOA方針を
調べることができる

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/page/133>



SHERPA / RoMEO：

世界中の出版社やジャーナル等のOA方針
を調べることができる

<https://v2.sherpa.ac.uk/romeo/>

リポジトリ担当の業務

登録

メタデータを付与してリポジトリに登録

本文ファイル：研究成果である論文等の本文の電子データ（PDF）

またはWord等のファイルも受付

冊子、紙のみの場合はこちらでスキャンすることも可能

（EPICWIN：ブックスキャナー、上向きスキャンができる）

メタデータ：登録する論文等の情報

著者名や論文タイトル、キーワード、抄録、本文言語、掲載誌タイトル、
巻、 号、 ページ、出版年、出版者など

目録規則のようなものではなく、機関によりさまざま（入力時の必須項目はあり）

DOI： Digital Object Identifier（デジタルオブジェクト識別子）

電子コンテンツの永続的なアクセスが可能となる識別子

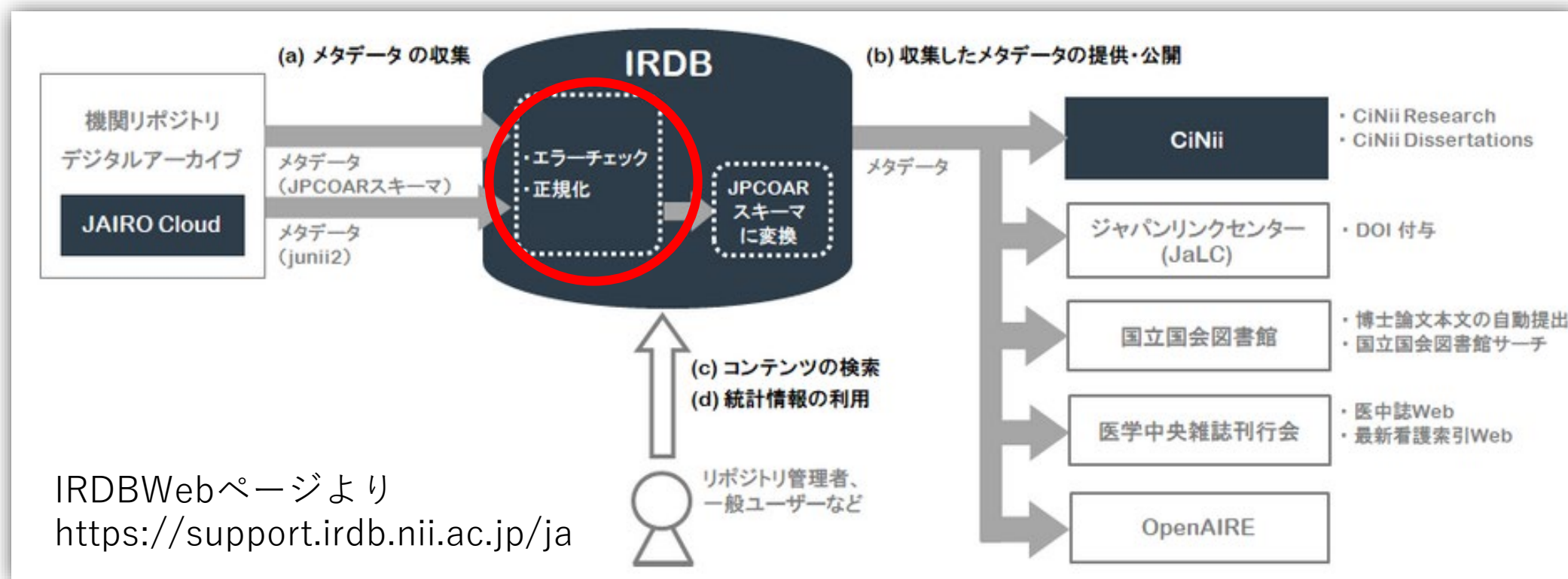
本学は博士論文、紀要論文に付与

リポジトリ担当の業務

流通

外部DBとの連携により広く流通

IRDB(学術機関リポジトリデータベース) が、定期的によりポジトリに登録した論文等のメタデータを収集 (ハーベスト)



外部との連携・情報収集

参考になるWebサイトなど

最新情報や各種セミナー
メーリングリスト etc..

 **AXIES**

大学 ICT 推進協議会

<https://axies.jp/>

AXIES-JPCOAR

研究データ連絡会

<https://sites.google.com/view/axies-jpcoar/home>



JANUL 国立大学図書館協会
Japan Association of National University Libraries

<https://www.janul.jp/ja>

J P C O A R

オープンアクセスリポジトリ推進協会

<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/>

**JPCOAR作業部会員
として参加**

ところで……

IR

Institutional Repository
機関リポジトリ

OA

Open Access
オープンアクセス

AXIES

Academic eXchange for Information
Environment and Strategy
大学ICT推進協議会

RDM

Research data management
研究データ管理

IRDB

Institutional Repositories DataBase
学術機関リポジトリデータベース

OAI-PMH

Open Archives Initiative
Protocol for Metadata Harvesting

データの自動収集によってメタデータを
交換するためのプロトコルの名称

JPCOAR

Japan Consortium for
Open Access Repository

オープンアクセスリポジトリ推進協会



専門用語？略称？が多いリポジトリ界隈……

最後に

オープンアクセスと機関リポジトリ

リポジトリに登録するとなにかいいことがあるんですか？



海外の出版社で書籍の出版をすることになった

学会での講演依頼があった

他分野の研究者と共同研究をすることになった

などなど……研究力の強化のためにも

その論文、リポジトリに登録しませんか？

